



升質問
今冬の除排雪対策



升質問
TPP問題
(環大太平洋連携協定)

升質問
税と社会保障の一体改革

消費税
庶民・業者いじめの最悪の暮らし破壊税
3000万の家買って消費税300万円!

生活保護
仕事がないと保護打ち切り 医療費窓口負担も!
保護打ち切り~

年金
生存権否定の支給年齢引き上げ!
60 70
70歳まで働いて~の?

自公よりひどい
民主党
野田ぶったくり内閣



子育て
もうけ優先・格差増大 自己責任の保育民営化
ハイ、追加で¥30,000

医療
全世代負担増の新制度を画策中!
出ていけ~

共通番号制
国民総背番号で情報を一元化
5 6 7
1億総監視社会

市長答弁

幹線道路、バス路線を中心に除雪しているが、すべての路線を市が行うのは難しい。小型除雪機や消雪装置の助成を行い、本社と契約、除排雪機械は257台を確保。本市として除排雪機械を持つ考えはない。

市長答弁

農林水産業、暮らし・経済のあらゆる分野に大打撃を与えるTPP参加問題 本市への影響をどう認識するか
TPPは関税を原則撤廃するもので、農業生産額は4兆1千億円減、食糧自給率は12%に激減。さらにその影響は、医療・金融・投資・環境・労働など21分野におよび、国の形そのものを大きく変えてしまうものです。JA、漁協、医師会、消費者団体など、全国・本市ともに諸団体から反対の声が上がっています。亡国の政治と言われるこのTPPへの交渉参加表明を、市長はどう考えますか?

詳しい情報が伝わっておらず、影響も明らかになっていない。国民にわかりやすい情報と議論、慎重な判断が必要であり、今の時点で影響を試算することは、返ってよくないと考えます。

高齢化で困難となる除排雪は地域まかせにせず、市が責任を持ち県などと連携して行うべき

高齢化が進み、高齢者・障がい者への対応は待ったなしです。本市の除雪計画は、従来型のままです。高齢化や町の変化に合わせた計画とすべきです。市民・学生の協力を得るのはもちろん、市が責任を持つことが基本です。建設業者が減少する中、機械確保にも不安があり、市独自で機材を町会に貸し出しするなど、機敏で万全な対応が求められています。

升質問
障がい者施策の充実に向けて



地域で生活する権利を保障する 第3期障害福祉計画の策定と 切実な要求の一日も早い実現を!
不十分ながらも障害者基本法の改正、総合福祉法の制定がなされましたが、障がい者からの要望として、銭湯やプールへの移動支援や、「心身障がい者医療費助成」の所得制限撤廃と精神障がい者への拡大が特に切実です。ケアホーム、ショートステイの施設も不足しており、地域で生活する権利が保障される、実のある福祉計画と要望の実現を求めます。

市長答弁

施策推進協議会で、サービス提供の基準を検討中。移動支援など、要望の強いものから実現したい。

オール与党 わが党提案にすべて反対!

提案会派	意見書名	結果	日本共産党	みらい 公明	自民 金沢保守 清風金沢 自由クラブ 自民議員会
日本共産党	消費税増税に反対する意見書	否	○	×	×
	TPP交渉への参加表明を撤回し日本農業の再生と地域経済の発展を求める意見書	否	○	×	×
	原発災害からの復興と原発ゼロを求める意見書	否	○	×	×
自民 公明 清風金沢	原子力発電所の警備に関する意見書	可	×		○
自民 清風金沢	公立学校の土曜日の授業実施に関する意見書	可	×	×	○
共同提案	看護職の労働条件・環境改善を求める意見書	可	○		○
	介護職員処遇改善交付金制度の延長及び改善を求める意見書	可	○		○

重要問題ばかり すべて反対の異常!

医療・年金・介護・保育まであらゆる分野の負担増を進めながら消費税10%を狙う「一体改革」 反対の声を上げよ!
自公政権のもとで、社会保障制度が次々改悪されましたが、民主党野田内閣は、年金の支給開始年齢を70歳まで引き上げと支給額引き下げ、医療費窓口負担増、保育の公的責任放棄の新システムなど、自公以上の大改悪を進めながら、消費税は2015年に10%に引き上げを狙っています。社会保障財源は、「応能負担」が原則であり、大企業・資産家への減税・防衛費・大型開発・政党助成金などムダを削れば、財源は十分にあります。市長は国に声を上げるべきです!

市長答弁

年金・医療の財源確保は避けて通れない課題であり、議論の推移を見きわめたい。生活保護など社会保障は、自治体が多くを担っており、地方に必要な財源が確保されるよう、国に求めていきたい。